

# 平成 25 年度 事業報告

## 平成 25 年度 事業報告書

本年度は、協会創立 60 周年にあたり、この機会を捉え公益社団法人として 2 年目となる活動の更なる推進とその活動の社会的認知が重要であるとの認識を深めた。そこで国際ホテル・レストラン・ショー2014（会場：東京ビッグサイト）において特設ゾーンを設け会員全員参加のもとに観光立国日本を目指す、協会の公益活動を広く社会に知って貰うべく 60 周年事業『美しい日本文化とエコ技術』展を開催した。

政府に於いては本年 6 月、観光立国推進閣僚会議において「観光立国実現に向けたアクションプログラム」が決定された。ビジット・ジャパン事業が開始されて以来、東日本大震災の不幸を乗り越え 10 年の節目の年に史上初のインバウンド 1000 万人を達成し、さらに 2000 万人の高みを目指すために政府一丸となって取り組むため 日本ブランドの作り上げと発信、ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進、外国人旅行者の受入の改善、国際会議等（MICE）の誘致や投資の促進、の 4 つ重点分野が示された。

取り分け訪日外客数は円高の是正による訪日旅行の割安感や東南アジアに於ける査証緩和、訪日プロモーション、航空座席供給量の増大等官民挙げての諸施策により、2013 暦年の目標であった 1000 万人を突破し 1036 万 4 千人\*とこれまで過去最高であった 2010 年の 861 万 1 千人を上回ることができた。一方、日本人の海外旅行者数は円安外貨高により価格メリットが薄れ前年比 5.5%減の 1747 万 3 千人\*となっている。（\*出典 JNTO）

アベノミクスと言われる安倍内閣の経済対策によって景気の回復基調が見られるなか、観光産業にとって、富士山の世界文化遺産登録、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの招致決定、和食の世界無形文化遺産登録など明るいニュースが多い年であった。

観光庁では、訪日外国人旅行者数拡大に向けたインバウンド政策の推進、観光地域づくり支援、旅行振興、観光統計の整備、復興、を来年度予算に計上し観光立国の実現に取り組んでいる。

このような行政ならびに観光産業界の動きにあって、当協会は観光施設の質的充実に留まらず、地域固有の観光地のブランド化と地域の交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを主張してきた。

「観光交流空間のまちづくり研究会」は 7 年目をむかえ、夏の研究会では神奈川県箱根町箱根湯本温泉において、箱根地区の訪日來訪客年間 100 万人の目標を掲げ、ホスピタリティ精神を重視した箱根町のまちづくりの実態を研究した。冬会は魅力的な品格と文化のある渋谷区代官山のまちづくりについて研究会を開催した。

国際ホテル・レストラン・ショーの 60 周年特設会場では 5 回目となる「エコ達人村の相談デスク」を開設し各施設から提出された水光熱費の調査票にもとづき、「エコ・小」の対策と目標値を提言した。施設でエネルギーを使うそれぞれの人に、エネルギーの見える化を図り、エコ意識を高めて“小”エネルギーで運営できる持続可能なシステムの具現化をめざす活動である。なおこの活動については地球温暖化防止対策の実践普及に功績があったとして平成 25 年度の「環境大臣表彰」を受賞した。

これまでの活動を受け継いで今年度は環境省の平成 25 年度節電・CO<sub>2</sub>削減のための実践モデル事業、事業名：温泉旅館の「エコ・小」活動の推進 を受託し複数の旅館で実証実験をし、実

践マニュアルとしてまとめ、全国への普及展開につなげた。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光産業の発展に努めている。

平成 25 年度はこうしたことをもとにして公益社団法人として市民各層への参加を呼びかけ主に下記の活動を行った。

- 1 . 60 周年事業実行委員会を特別委員会として設置し、会員各社の知見を結集し協議のもと協会が目指している観光立国へのイメージを展示にして社会に知らしめた。
- 2 . 技術委員会・各分科会の事業活動については、
  - ( 1 ) 観光地・温泉地の活性化のため「温泉のまちづくり」フォーラムを開催してきたが、今回は白骨温泉をモデル地域として、温泉旅館のエネルギー消費の実態を検証しエネルギーの使い方を提案実践する『地域エコ・小』活動推進コンソーシアム事業を推進した。また、一泊型からの旅の構造を変えて地域が滞在型観光地として変革することの必要性を訴え、そのための要件についての研究を取りまとめ情報誌「観光施設」に「変わる! 「旅の構造」として発表した。その後各観光地からの依頼があり活性化支援活動が始まろうとしている。
  - ( 2 ) 賛助会員との「観光交流空間のまちづくり研究会」を継続開催し地域の特性を生かしたまちづくりの手法について調査・研究を行った。
  - ( 3 ) 会員企業の多くが関心のある自然材料の木材について、「木の力」と題して加工技術も含め広く観光施設への活用につき研究発表を行い、纏めとして 60 周年事業の展示に供した。
  - ( 4 ) これまでの「保存が望まれるインテリア空間」の調査研究から切り口を変え日本の伝統工芸をインテリアデザインに生かし新しいブランドに高めることを目指し工房を訪問し漆・和紙・金箔等の職人と意見交換をおこなった。
- 3 . 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間 4 回発行してその内容の充実を図った。
- 4 . ホームページと情報誌との連携を強化させ、より効果的に情報伝達することに努め、内容の充実とともに、広く観光界及び関連分野にむけて協会活動の P R を行った。
- 5 . 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設の内容を会員ならびに一般に紹介した。
- 6 . 各委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議を行った。
- 7 . 建築・設備・インテリアの 3 部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
- 8 . 第 42 回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて 3 展合同開催を実施した。当協会としては『エコ達人村の相談デスク』と銘打って観光 5 団体の協力のもと、事前相談予約を受けた全国各地のホテル・旅館関係者からの省エネ相談に応じた。さらに、エコ達人村の相談・展示コーナーの企画セミナーとして「エコ・小」の効果はスゴイ!!! を開催し実践事例と課題についてパネルディスカッションを行い多くの関心を集めた。
- 9 . 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。